

第 8 章

モンゴルの安全保障における喫緊の課題 — 国防部門および地域協力との関連性

マシバト・オトゴンバイル・サルラグタイ

はじめに

モンゴルの国防部門にとって、2011 年は特別な一年だった。国防省は今年、1911 年に同時に設置された 5 つの省のひとつとして、その他の省（外務省、司法省、財務省、内務省）とともに、設立 100 周年を祝った。モンゴルはこの年の 12 月 29 日、満州・清朝からの独立を宣言したのである。

2010 年にモンゴルの国会である国民大会議（SGH）において採択された新たなモンゴル国家安全保障構想に関連して、2011 年は国防の構想に関する見直しを行う年だった。同構想は、モンゴルの安全保障環境、ならびに国防政策をはじめとする安全保障政策に関して掲げられた目標について、評価を行ったものである。軍は「2 つの隣国、米国、NATO 加盟国、欧州連合、アジア太平洋諸国との二国間または多国間の安全保障・防衛関係ならびに協力関係を継続的に発展させる」という政治戦略を支えるものとして、「国際平和維持活動に積極的に参加」する必要がある（モンゴル国家安全保障構想、6 ページ）。

2011 年は、安全保障部門の改革の出発点となる年であった。モンゴル国家安全保障構想に明記される目標を達成するためには、少なくとも 70 の法改正が必要である（国家安全保障構想、5 ページ）。その一環として、国防省は国家軍事政策の基本方

針 (BNMP) の草案を内閣に提出した (国防相演説、8 ページ)¹。民主化後のモンゴルにおいては珍しいことであるが、なぜかこの構想の草案は、国民に公表されていない。いかなる法案であれ、草案は通常、各省のホームページにおいて公開されている。これまでのところ、BNMP に関して国民に入手可能な情報の発信源は、毎年行われている国防相の演説のみである。この演説において、BNMP からの多数の引用がなされている。本稿は、2011 年におけるモンゴルの安全保障部門の動向について概要を説明するものであり、その目的は、以下のとおりである。

- 急速な経済成長をコントロールし、大国の利害関係のバランスを取ることが、現在のモンゴルが直面する最大の安全保障上の課題である点を明確にすること、
- 経済成長が国防部門に及ぼす影響と、国防部門がモンゴルの「第三の隣国」政策の実現に向けて果たす役割を説明すること、
- モンゴルの国防改革が、地域の安全保障バランスに影響を及ぼすものではない理由を説明すること。

朝鮮半島の問題においてモンゴルが果たし得る役割については、それがモンゴルの国防部門に及ぼす直接的影響が限定的であるため、本稿においては議論しない。北東アジア地域の安全保障における積極的かつ責任あるプレーヤーになるという戦略の一部として、モンゴルは常に、南北間の中立的な協議の場所として、朝鮮半島内で双方の協議が行われることを望んできた。この問題についてモンゴルは、一部の研究者が指摘するとおり、中立の立場を取る仲介者の役割を果たし得る。そしてこの点は、モンゴルの北東アジア政策における最も現実的な政策議論になっている。ただし、その議論は国防部門の近代化にほとんど影響を及ぼさない。モンゴルが、軍事面においてはこの地域との間に、2つの巨大な緩衝地帯 (ロシアおよび中国) を持っているためである。

¹ MOD および MAF のすべての職員を対象に行われる国防相の年次演説は、国防分野に関する政策方針を示す主要な情報源とみなされている。能力および予算の不足により、MOD は国防白書の発行を停止した。2008 年から行われている国防相の年次演説は、国防分野の発展に関する同相の評価を含んでいることから、また、翌年の目標の概要を示すものであることから、国民にとっては関連政策についての唯一の主要な情報源となっている。この演説は政治的なものであることから、毎年末に出版されているが、部数が少ないため、意図する程にはその内容が広く国民に示されることにはなっていない。

1 モンゴルが直面する安全保障上の課題

ロシア、中国との友好関係を維持する限り、モンゴルには内的にも外的にも、直近の軍事的脅威は存在しない。安全保障と国家の発展の差異は縮小しており、そうしたなかで、モンゴルのような発展途上の小国にとっては、発展における課題が安全保障上の最大の課題となる。そのため本稿は、安全保障に関する直近の2つの課題として、経済と政治の問題を挙げる。

- 急速な経済成長をコントロールする
- 大国間の利害関係のバランスを取る

これらの課題について説明するため、モンゴルの戦略地政学的な位置付けの長所と短所について、簡単に説明を行う。その後、それぞれの課題について述べることにする。

(1) 地理的位置の長所と短所

2つの隣国のおかげで、モンゴルは地域における様々な安全保障上の問題から切り離され、守られている。ロシアや中国の頭越しに、我が国が第三国から軍事的脅威を受けることはないだろう。これら2つの隣国は、地域の脅威がモンゴルに及ぶ前に、それを抑止し、中立化し、打破するのに十分なだけの能力を持っている。朝鮮戦争の際、モンゴルが地域の国のなかで最も影響を受けなかったという事実は、モンゴルが深刻な地域紛争において、2つの強力な緩衝国から利益を得ていることを示している。しかしながら、直接的な脅威がないということが、安全保障上の課題がないということを意味するものではない。

モンゴルは圧倒的に、隣国どうしの力のバランスから影響を受けやすい国である。3国間のキャプタ条約は、1915年における両大国の力のバランスをいわば公式に宣言した。そして20世紀の歴史は、このバランスの変化がモンゴルという国の存在そのものにとって、いかに危険なものとなり得るかを明確に示している。1917年から1919年、ロシアは内戦状態にあり、この合意を実行できずにいた。そして1919年、中国軍はモンゴルの首都に侵攻したのである。1960年代、ソ連軍はモンゴルに駐留し、その

ため同国と中国の軍事衝突が起きれば、モンゴルは戦いの最前線となる可能性があった (Galsanjamts, p. 3)。このように、モンゴルは隣国の政策を最優先し、2 国間の「バランスのとれた関係」の維持を目指しているのである。

この 2 つの大きな隣国の間のバランスを維持することが、モンゴルにとって最重要の懸念事項ではあるものの、隣国に注意を払うだけで国の安全が保証されるものではない。モンゴルが「バランスの取れた関係」を維持できたとしても、両国に挟まれた位置関係は、より多くの安全保障上の課題があることを示している。冷戦の歴史は、この挟まれた地理的な位置が、モンゴルを政治的、経済的にその他の国々から切り離しており、それがモンゴルの発展を妨げ、他の大国からの無関心を招いていることを示している。従って、モンゴルが地域の経済協力から除外される可能性があることは、モンゴル政府にとって安全保障上の問題だといえる。それによって、モンゴルは世界の発展から孤立、または「隔絶」されることになり、潜在力のすべてを抑圧され、完全に隣国に依存する状態にとどめられることになるからである。

そのためモンゴルは、孤立や隔絶による抑圧を防ぐために、積極的な地域のアクターとなり、責任あるパートナーになるための懸命な努力を払っている。モンゴルは、世界および地域の平和と安定のために果たすべき役割を得たいと考えている。例えば、地域の安定を保証するための平和維持活動に貢献しようとしている。また、ロシアと中国からの直接的な影響力を分散させるため、戦略的に重要な経済部門への第三国からの投資を招致している。

(2) 急速な経済発展をコントロールする

モンゴル経済は世界で最も急速に成長する経済のひとつになっている。2011 年の GDP 成長率は 20% であり、首相が明言したとおり、今後もその割合は高まる見込みだ。

世界の経済関連の機関はすべて、楽観的な見通しを示している。「世銀が 2013 年のモンゴルの GDP 成長率を、22.9% と予想している」点を引用し、議会調査局のアジア問題分析官であるスーザン・ローレンス氏は、「経済面では鉱業の急成長により、モンゴル経済は 2013 年までの世界において、最も急速な成長を遂げるものになるだろう」と指摘している (Lawrence)。

急速な経済成長にはリスクもある。米国はこの成長を、「不透明で予測不可能」、

「不正」の可能性もあると評価している (Lawrence)。過去 20 年間における外国からモンゴルへの投資額は 32 億 6,000 万ドルであり、そのうち 53.4%が中国からの投資となっている (Davaadorj, p. 24)。外国直接投資 (FDR) において、その大半を一国が占めているということになるのだ。FDR の 58.4%は鉱業分野向けである (Davaadorj, p. 24)。このため、モンゴル経済は構造が歪んでおり、ひとつの産業分野に依存する形になっている。

国家安全保障構想は、国の経済全体が鉱業という一つの分野に依存するのを避けるため、経済の多角化という目標を掲げている。さらに、2つの隣国の間のバランスを維持し、第三国のパートナーとも関与するという点で、モンゴルにとっては投資家の多様化を図ることも、同様に重要である。このため、国家安全保障構想はいわゆる「3分の1政策」を提示している。これは、「政策として、外国からの投資のうち一国からの投資額は、全体の3分の1までとする」というものである (国家安全保障構想、10 ページ)。この政策の実現は、大国の利害関係のバランスを戦略的に維持することと密接に関連している。次項においては、この点について議論する。

高い経済成長率の一方で、生活水準は改善の兆しがほとんどみられていない。このことが、国内の政情不安定と社会不安を引き起こす可能性がある。政情不安を防ぐためには、多くの問題を迅速に解決するための対策が必要である。社会的富の公正な再配分制度の導入、政府・政治の腐敗との闘い、中国からの安価な製品の輸入によって倒産に追い込まれた中小企業による起業の促進、安価な労働力である中国からの出稼ぎ労働者の流入で犠牲になったと考えている国内の失業者に向けた対策などである。環境安全保障や情報セキュリティなど、安全保障の側面は当然ながら、こうした社会的影響を受ける要素のすべてが、国家安全保障の脆弱性を大幅に高めたのである (Batchimeg, 2011b)。

NGO、および 2008 年の選挙で議席の拡大に失敗した野党は、経済成長と貧困の増加に関する政府の統計に、盛んに疑問を提示している。2011 年の政界において最も議論が白熱した問題であり、2012 年の議会選挙でも、大きな争点になると見込まれる。

(3) 大国間の利害関係のバランスを取る

将来における大国間の関係は、戦略的資源をめぐる競争によって決定付けられていくであろう。そしてモンゴルは、豊富な鉱物資源を活用しながら、これら大国との戦略的ゲームをいかに戦うかという大きな課題に直面することになる。そのゲームにおける勝利はモンゴルに多大な機会をもたらし、国家の安全保障を保証するものにもなるだろう。一方、ゲームにおける敗北は、独立国家としての存続そのものを脅かすことにもなり得る。この点において、国家の発展の機会と深刻な脅威の差は、著しく狭められるのである。

大国間の利害関係のバランスを取ることが、モンゴルにとってこれほど差し迫った問題になったことは、かつてなかった。1世紀前、1911年の満州・清朝からの独立宣言以来、モンゴルは常に、隣接する2つの大国（ロシアと中国）とのバランスを取るため、第三の大国からの支援を得ようと努力を続けてきた。そして現在、モンゴルは複数の第三の大国から支援を受けている。しかしながら、これらの競い合う大国からいかにして、戦略的に有効なメカニズムを導き出すかという点において、モンゴル政府は混乱している。そのメカニズムは、各大国が互いにバランスを取り、モンゴルの安全保障にとっても、発展にとっても、前向きな結果を生み出すものでなくてはならない。モンゴルの1世紀に及ぶ夢は実現した。しかしながら、新たな課題を生んだのである。

第三の隣国の利害関係と2つの隣国の利害関係のバランスを取るための最善の方法を見つけるという目的のもとで、モンゴルの各政府機関は議論し合い、また競い合うこともある。タバン・トルゴイ石炭鉱床に関する投資協定については、国家安全保障会議は内閣が作成した協定の草案の承認を拒否した。草案がタバン・トルゴイの40%の権利を中国企業に認めたものであったことから、国家安全保障構想に定めた「3分の1政策」条項に完全に一致していないと批判したのである（Mongolian Mining Journal）。「タバン・トルゴイ」には、60億トンの石炭が埋蔵されていると考えられており、これには、世界最大の未開発のコークス用炭の鉱床が含まれている。中国、日本、韓国の鉄鋼メーカーの間では、コークス用石炭の高い需要が続いている（Lawrence, p. 9）。モンゴル政府は戦略的に重要な大規模鉱床の開発において、米国や韓国、日本、その他の国の関与が深まることを願っている。また、モンゴル政府

は国内経済に対するロシアの関与の増加を求めているが、ロシアの対応には驚かされることもある。モンゴルは2007年、国内の鉄道建設プロジェクトについて、ミレニアム挑戦公社(MCC)を通じて米国から財政支援を受けた(ただし、この支援は2年後に中止となった)。これは、既存の鉄道システムを更新する内容のプロジェクトであったが、現行の鉄道網を運営するモンゴルとロシアの合弁企業、ウランバートル・レイルウェイのロシア側の会長は、同社の帳簿の会計監査を国際企業が行うことを拒否し、MCCによるプロジェクトの承認を保留したのである(Lawrence, p. 17)。一方で、ロシア側は米国からの投資を拒否しながら、中国が2010年に鉱業生産物の輸送のための鉄道プロジェクトを立ち上げるまで、ウランバートル・レイルウェイの再建のために何一つ行わなかった。モンゴル政府はこのときも、中国とロシアの投資比率において、ロシアの割合を増やすため、ロシアを優先したい意向を示した。中国はすでに、モンゴルにとって最大の経済パートナーとなっていたためである(News MN)。鉄道網への投資に関するロシアの約束は、2011年の時点で依然として、書類上のものにとどまっている。

2 国防部門への影響

安全保障に関してモンゴルが抱える課題には、軍事的な性質はない。しかしながら、国防部門との関わりはある。急速な経済成長の見通しによって、国防予算の増加に対する期待は高まっているが、今のところ、国防部門に直接的な影響は及ぼしていない。大国との関係についていえば、第三国の関心を引くためにまず活用できるのは、モンゴル軍(MAF)である。MAFはイラクに派遣されており、今後も新たな派遣の可能性があるのである。

(1) 予算の増加と能力の増強

国防相は今年、国防の近代化のために投資を行うと初めて公に宣言した(国防相演説、3ページ)。国防部門はようやく、1990年来、20年間の移行期における悪夢、MAFを廃止の瀬戸際に追いやったこともある悪夢を克服したのである。

国防省は、国防力の近代化に向けた予算の増額を必要としており、その財源は2

つある。国防予算の増加と、PKO への軍の派遣に対する国連からの経費の償還である。最近では、国防への投資は大半が、国連からの償還金によって行われている。ただし、国の予算が果たす役割が小さくなくても、BNMP は国防予算の増額を求めている。国家予算の規模の拡大に伴う予算の増額が、投資総額の増加にもつながっている。

(ア) 予算の増加

1990 年代後半には、MAF は予算を政治的に正当化しなければならないという多大な困難に直面していた。その存在の理由すら、正当化しなければならないこともあった。ソビエト連邦の崩壊により、MAF はそれまでのソ連軍の支援への全面的な依存を許されなくなり、自立を余儀なくされた。モンゴル全体が同様に、突然の支援の打ち切りに苦しんでいた。このため、ロシアと中国という隣国のいずれからも、あるいは第三国からも、実質的な軍事的脅威を受けることはなくなったとして、MAF 解体を提案する議員も現れた。

PKO 派遣団の活動が成功したことで、MAF は効果的にその存在理由を確立し、国民および政府の信頼を勝ち得た。PKO への軍の派遣は、MAF が国際的な任務を果たすのに十分な能力を保持していることを示した。国民の MAF に対する信頼の高まりによって、MAF を解体すべきという政治的な議論は過去のものとなった。国防省は国会に対して、明らかな政治的圧力をかけることさえできるようになったのである。国防相は、国会が 2010 年の国防予算に関する国防省の議案を否決すれば、辞任するつもりだとまで述べたのである (Bold)。そして、国防相の個人的なカリスマ性が大きな役割を果たしたともいえるが、国会は予算案を承認した。国防省の政策目標は、国連や多国籍軍の PKO 活動において十分な任務を果たすことができるようにするため、MAF の装備を最新の世界水準に維持するための予算の増額である。現在の国防予算は GDP 総額の約 1.4%だが、MAF の近代化の推進には不十分である。そのため BNMP は、世界の国防予算と同水準となるよう、最大 4%の引き上げを提案したのである (国防相演説、8 ページ)。

(イ) 投資の年

MAFの投資は、PKO派遣団に対する国連からの償還金に大きく依存している。過去10年間においては、国の予算は人件費にしか充てることができず、MAFの改革に使うことができる唯一の資金源は償還金であった。その償還金を約10年間にわたって貯蓄してきた結果、国防省はようやく、防衛装備の近代化に向けた小さな一歩みを踏み出すことができた。モンゴルは2011年、国防相が明言したとおり、ロシアからAPC BTR-70MとBTR-80Mを合わせて44台、作業車を66台購入した。また現在、ロシアとYak-130の購入について交渉中であり、また、ジェット練習機、軽攻撃機の購入について交渉中である(国防相演説、15ページ)。さらに、米国からのC-130輸送機の購入についても協議中である(同22ページ)。これらに加え、国営航空会社MIATが、エアバスA310-300をモンゴル空軍に譲渡した(モンゴル軍一般幕僚HP)。これらは、PKOに関するMAFの能力、なかでも輸送能力を強化するための努力である。MAFのPKO派遣団を、国連およびMNFから割り当てられた担当地域に輸送するためである。MAFは以前、人員の輸送にパートナー国の支援を必要としていた(国防相演説、11ページ)。

(2) 第三の隣国との関係を求めて

2000年代はじめから、軍は外交政策において、欧米からの支援を得るための極めて重要な手段となった。テロとの戦い、米国が主導したイラク戦争に参加することの政治的な目的は、米国の政治に影響力を持つことであった。これは、第三の隣国政策を現実のものとするうえで、欠かすことのできない第一歩であった。MAFのPKO活動の成功も重要な役割を果たしたものの、モンゴルが責任あるパートナーだと認められるための最大の理由は、20年間続いた民主主義であった。

米国主導の作戦に参加することについて、軍には二重の関心があった。まず、それは平時において、2つの隣国に深刻な懸念を抱かせることなく、軍の戦闘即応性を維持するための最善の方法であった。第二に、それは共産主義から民主主義への痛みを伴う社会・経済の移行期において、MAFの近代化のために是非とも必要な資金源であった。それから10年、MAFはこれらの目標をいずれも達成したと言える。このことは、より幅広い戦略的な意味合いにおいて、第三の隣国の関心を得るのに役立つ

たのである。

国連および MNF における MAF の PKO 活動が成功したおかげで、モンゴルは「第三の隣国」とみる国際社会のパートナーたちから信頼を勝ち得ることができた。過去 10 年において、こうした「隣国」の我が国に対する態度には、前向きな変化がみられた。1990 年代を通じて、モンゴルは OSCE ならびに NATO の PFP への参加を求めてきた。しかし、残念ながらその努力が実ることはなかった。当時、西欧諸国は民主化を進める東欧の安定化に、そして新たに独立を果たした中央アジア諸国の抑制に掛かりきりだった。地域の不安定化を防ぎたかったのである (Molomjamts, p. 88)。NATO の当局者はモンゴル民主党の外交政策顧問である L. ガルバドラク氏をはじめとするモンゴルの代表団に対し、率直にこう述べている。「貴国 (モンゴル) の地理的な位置のため、我々が貴国と密接に連携することは不可能である … 我々はモンゴルのために、ロシアと中国を刺激したくない」 (Galbadrakh, p. 82)。

それから 20 年、欧州はようやくその考えを変えた。欧州安全保障協力機構 (OSCE) の閣僚理事会は、モンゴルの OSCE への加盟申請を歓迎し、「早ければ次の議長が、加盟手続きを進める」との意向を示した (NATO)。NATO とモンゴルはすでに、モンゴルを「パートナー諸国」の一国とするための公式協議を始めている (国防相演説、24 ページ)。一方、NATO は、「北大西洋理事会の決定に基づく、柔軟かつ実利的なやり方での (パートナー諸国としての)、… 政治対話と実質的な協力の推進」を望むとしている。MAF の任務を成功裏に終わらせたことは、モンゴルが地域の責任あるアクターであることを示している。モンゴルには、世界の平和と安定の維持に向けた負担を共有する意思がある。MAF はパートナーたちの態度を変えた要因において、最も大きな割合を担っている。MAF の派遣団は、複数の NATO 加盟国 (米軍は言うまでもなく、イラクではポーランド軍、コソボではベルギー軍、アフガニスタンではドイツ軍) の指揮下で、与えられた任務を担った。これは、NATO の関心を徐々にモンゴルに向けさせるため、NATO 主要国との緊密な連携を図るという戦略の一部だった。1990 年代後半、NATO がモンゴルの協力の呼びかけを無視し続けたことを受け、打ち出された戦略である (Molomjamts, p. 95)。

3 北東アジアの防衛協力に関する将来の見通し

モンゴルは、2つの隣国の現在の力のバランスを維持したい考えであり、変化を防ぐための努力を払う意向である。

(1) 国防予算の増加と装備の近代化が地域に及ぼす影響

モンゴルは北東アジアにおける力のバランスに影響を及ぼすにはあまりに小さく、我が国の国防予算の増加と、MAFの近代化が地域の安定を脅かすことはないだろう。MAFの近代化がまず影響を与える得る力のバランスは、ロシアと中国の間のものである。モンゴル政府は常に、このバランスを変えないよう配慮している。それが、モンゴルの独立国家としての存在の第一条件であるためである。

MAFの近代化が、2つの隣国に軍事的脅威を感じさせることはない。それには少なくとも、2つの理由がある。第一に、モンゴルは隣国に大きく依存した国である。中国は最大の貿易相手国であり、モンゴルにとっての最大の投資国である (Davaadorj, p. 24)。また、モンゴルはロシア産の石油に全面的に依存している。このことは、2011年夏、石油の供給に関して国民の間に高まった政府への疑念の理由でもあった (Jacob)。

第二に、2つの隣国に対するモンゴルの保証戦略は、PKO参加能力の構築を目的とした国防改革という目標を明確に示すためのものである。ロシアと中国のオブザーバーは必ず、「カーンクエスト」などモンゴルで実施される国際共同軍事演習に参加している。さらに、MAFは毎年、中露それぞれとの二国間の共同野外演習を行っている。モンゴルとロシアの合同演習「ダルハン」は、2007年以来、毎年実施されている。また、2010年には中国で、合同の対テロ野外演習が行われた。

経済面での依存、そして軍事的な信頼感の構築とその強化を目指した保証戦略から、モンゴル政府は、我が国の国防の近代化が、地域の力のバランスならびに平和と安定に影響を及ぼすことはないと確信している。国防省がGDPの4%にあたる予算を確保できれば、MAFの戦闘能力を近代化させる手段が増すことから、装備の改善が期待できる。しかし、それによるモンゴルの国防力の近代化がもたらすのは、国際PKO活動への参加の促進にほかならない。

(2) 地域の PKO 能力の強化に向けた協力

MAF が地域の防衛協力においてなし得る貢献は、10 年間に及ぶ PKO 活動の経験の提供と、PKO に向けた野外演習センターの提供である。

過去 10 年間、モンゴルは PKO 活動において多大な経験を積んできた。MAF の兵士 450 人が、現在も 5 カ国での任務に就いている。この 10 年間に、合計 5,600 人の MAF の人員が、10 カ国で任務にあたった。高い軍事力を備えた地域の大国からみれば、今のところは少ない人数かもしれない。しかし、MAF は総勢 10,000 人からなる組織である (IISS, p. 267)。10,000 人から徴集兵を除いたうちの半数、そして専門職員の 100% を派遣したことになる。数字の上でいえば、MAF の下士官および将校のすべてが、PKO 活動における戦闘経験を積んでおり、これらの人材から学べることもあるはずである。

モンゴル政府はウランバートル近くのタバン・トルゴイ (5 つの丘) 軍事基地内に、地域の PKO 向け野外演習センターを建設中である。米国がグローバル平和活動イニシアチブ (GPOI) の枠組みにおいて、相当の支援を提供してくれたものである。GPOI は、G8 が 2004 年に採択した「平和維持活動における能力構築支援に関する行動計画」の枠組みにおいて、国連の平和維持部隊の隊員 75,000 人向けに訓練を行うという米国政府の約束である (U.S. Department of State)。米国政府はバングラデシュ、カンボジア、インドネシア、タイとともに、地域の PKO 訓練センター建設を計画した (Serafino, p. 8)。このセンターでは毎年、2～3 回のカーンクレストのような国際共同軍事演習、ならびに二国間の共同軍事演習が行われる。

結論

モンゴルの国防部門にとって 2011 年は、国防政策の見直しと武器購入に向けた投資という 2 つの側面において、重要な年であった。

戦略地政学上の強みとして、モンゴルはロシアと中国という 2 つの大きな緩衝地帯の恩恵を受けている。そして、この 2 カ国の力のバランスが保たれる限り、この優位性が変わることはない。これらの隣国のおかげで、モンゴルには今までのところ、差し迫った軍事的脅威はない。しかしながら、この位置関係には、世界のその他の地域、

ならびに世界の発展からの孤立という不都合もある。

モンゴルの発展における課題は、国家安全保障に対する政治的・経済的リスクによってもたらされるものである。モンゴル政府にとっての喫緊の問題は、コークス用石炭、金、レアアース、ウランなど、埋蔵されている天然資源に関する大国の戦略的利益のバランスを取りながら、急速な経済発展をコントロールすることである。大国の利害関係のバランスが取れる方法で、こうした鉱物資源を公平に分配することを保証するための有効なメカニズムが必要である。最終的には、それがモンゴルの安全保障に対する保証となるはずである。

経済の明るい見通しによって、国防省は予算の増額に対する期待を高めている。過去10年のモンゴルの貧しい経済情勢や、PKO活動に対する国連からの償還金に依存してきたMAFの改革からみれば、旧式の旧ソ連製の武器の買い替えには多額の予算が必要である。10年間にわたって貯蓄してきた国連からの償還金によって、MAFは2011年、保有する兵器の一部の近代化を実現させた。

モンゴル政府の「第三国政策」における重要な影響力はMAFであり、それが近い将来に変わることはないだろう。2011年、OSCEはモンゴルの加盟を承認し、NATOはモンゴルとの協力に関する公式の協議を開始した。こうした欧州のパートナーたちの態度の変化において、MAFはモンゴルの民主化の成功とともに、最も大きな割合を担っている。

モンゴルの国防力の近代化が、地域の力のバランス、何よりもロシアと中国の力のバランスに影響を与えることはないだろう。モンゴルの保証戦略が隣国からの信頼を構築する一方で、「小国であること」の本質とこれら2カ国へのモンゴルの依存が、我が国において隣国への敵意が生まれる可能性を除外している。

参考文献

- “Аэробус онгоц хүлээн авлаа” (モンゴル軍一般幕僚 HP「エアバス受領」、2011年12月11日)、<http://www.gsmaf.gov.mn/> (2011年12月18日アクセス)
- Батлан хамгаалах чадавхийг дээшлүүлэх жил* (国防相演説「国防力強化の年」、モンゴル国防省、2011年)
- Batchimeg, M. (2011a). “Монгол Улсын үндэсний аюулгүй байдлын үзэл баримтлал” (「モンゴル国家安全保障構想」*Стратеги Судлал* (戦略研究) 53(1), pp. 3-6)
- Batchimeg, M. (2011b). “Эдийн засгийн өрнөл ба улс төрийн замнал” (「政治的運命の経済的背景」『戦略研究』55(3), pp. 3-7)
- Bold, L. “Би огцрох өргөдлөө өгөөгүй” (「私はまだ辞任要求を提出していない」、2010年11月30日、<http://news.gogo.mn/r/79836>)
- Davaadorj, T. (2011). “Монгол Улсын ҮАБ-ын Үзэл баримтлалд туссан эдийн засгийн аюулгүй байдлыг хангах онол аргазүйн зарим асуудал” (「国家安全保障概念における経済安全保障の理論と実践について」『戦略研究』53(1), pp. 14-34)
- Galbadrakh (2004). “Умард Атлантын Гэрээний Байгууллага, Шанхайн Хамтын Ажиллагааны Байгууллага ба Монгол Улс: дугуй ширээний ярилцлага” (「NATO, SCO, Монгол — 政策討議ラウンドテーブル」『戦略研究』26(2), pp. 74-102)
- Galsanjamts, S. (2011). “Умард Атлантын гэрээний байгууллага, Шанхайн хамтын ажиллагааны байгууллага ба Монгол Улс; дугуй ширээний ярилцлага” (「モンゴルの国家安全保障と独立の維持について」『20年間の戦略研究』、モンゴル戦略研究所)
- Molomjamts, L. (2004). “Умард Атлантын гэрээний байгууллага, Шанхайн хамтын ажиллагааны байгууллага ба Монгол Улс; дугуй ширээний ярилцлага” (「NATO, SCO, Монгол — 政策討議ラウンドテーブル」『戦略研究』26(2), pp. 74-101)

- Монгол Улсын Үндэсний аюулгүй байдлын үзэл баримтлал* (『モンゴル国家安全保障構想』、モンゴル国民大会議(国会)印刷局、2010年)
- Institute of International and Strategic Studies (IISS, 2012), *Military Balance*, London.
- Jacob, P. (2011). "Mongolia: Ulaanbaatar Subjected to Moscow's Energy Arm Twisting," Eurasianet at <http://www.eurasianet.org/node/63933>.
- Lawrence, S. (2011). "Mongolia: Issues for Congress," Congressional Research Service.
- Mongolian Mining Journal, "TT issue continues to be mired in confusion," October 2011, retrived December 21, 2011 at <http://mongolianminingjournal.com/index.php?pid=1&sec=view&id=1339>.
- NATO, "Partnerships: a cooperative approach to security," retrived January 5, 2012 at http://www.nato.int/cps/en/SID-1B0645E1-52A0DF9E/natolive/topics_84336.htm?
- News MN, "Longer rail route hands Mongolia invaluable geopolitical choices," retrived December 22, 2011, from <http://english.news.mn/content/34611.shtml>.
- Organization for Security and Cooperation in Europe (OSCE), Ministerial Council. "Decision No 12/11, Application of Mongolia to Become a Participating State," December 7, 2011, retrived January 2, 2012 at <http://www.osce.org/mc/86086>.
- Serafino, N. M. (2009). "The Global Peace Operations Initiative: Background and Issues for Congress," Congressional Research Service.
- U.S. Department of State. "Global Peace Operations Initiative: Program History," retrived December 12, 2011 at <http://www.state.gov/t/pm/ppa/gpoi/c20197.htm>.

